

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名		職員給与と支給事務(企業会計)				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	水道局	課長名	岡田 光弘
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化			所属課	上下水道課	担当者名	西島 文江
	施策の柱	60	水の安定供給			所属班	庶務料金班	(内線)	1162
予算科目		会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、同施行規程	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		☒ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	企業会計(水道事業・工業用水道事業)に属する職員の給与支給に関する事務である。 旧合志町は昭和37年度から、旧西合志町は昭和38年度から水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のため事業を進めている。また、平成8年度から造成の始まったセミコンテクノパーク(当時:第2テクノパーク)のインフラ整備として、工業用水道も整備が始まり、平成18年度に隣接して造成された原水工業団地へも工業用水道の整備を図った。 なお、各事業の地方公営企業法適用は、旧西合志町水道事業が昭和42年度、旧合志町水道事業が昭和51年度、工業用水道事業が平成9年度で、合志市誕生と共に、水道事業を統合し、工業用水道事業を引き継いだ。 合併及び組織統合に伴い業務量は増加しているが、職員数は減少している。
【業務の流れ】	企業職員に対する給料及び各種手当の支給に関し必要な予算の編成・執行を行う。 給料・各種手当(毎月)、期末勤勉手当(6月・12月)支給の事務処理を行う。
【主な予算費目】	総係費:給料、手当、法定福利費 ※新企業会計制度の施行により、賞与引当金を計上
【意見や要望】	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 職員数:平成28年4月 9人(水道事業8人、工業用水道事業1人) 支払回数:給与12回、賞与2回		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) H29年度より水道事業経営事務・工業用水道事業経営事務へ統合する。 職員数:平成28年4月 9人(水道事業8人、工業用水道事業1人) 支払回数:給与12回、賞与2回
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:給与・賞与支払い回数	回	統合されることによる事業費の減。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
企業職員	→ア:企業職員数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
正確かつ適正な支給を受ける。	→ア:支払いが滞らなかった件数の割合	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
給与及び賞与の支給回数は条例で定められているので、その回数を成果指標に設定できない。正確に支給することは当然のことであるため、支払が滞らなかった件数の割合100%とした。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	回	14	14	14	14				
	イ									
②対象指標	ア	人	9	9	9	9				
	イ									
③成果指標	ア	%	100	100	100	100				
	イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	59,252	57,624	69,894	69,764			
		繰入金	千円	660	756	1,100	780			
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	59,912	58,380	70,994	70,544			
		(A)のうち指定経費	千円	58,268	57,420	68,006	67,671			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	984	960	2,988	2,873			
	人件費	正規職員従事人数	人	3	1	5	3			
		延べ業務時間	時間	40	20	50	211			
		(B)人件費計	千円	159	74	199	788			
トータルコスト(A)+(B)		千円	60,071	58,454	71,193	71,332				

事務事業名	職員給与支給事務(企業会計)	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 平成29年度より水道事業経営事務・工業用水道経営事務へ統合するため。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 平成29年度より水道事業経営事務・工業用水道経営事務へ統合することにより向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成29年度より水道事業経営事務・工業用水道事業経営事務へ統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算で取り組んでおり、削減の余地がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で、他事業との兼務で当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 すべての使用者(水道・工業用水道)に受益機会があるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 企業会計(水道事業・工業用水道事業)において、業務の一部は民間に委託して実施しているが、本職員給与支給事務(企業会計)の役割を分担することは事業そのものを民間等に委託することであり、根幹となる事務であるため、行政が事業を進めるべきである。

3 評価結果の総括 (CHECK)

目標達成度について、滞りなく支給するのは当然であり、達成することができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☒事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善)
☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策